

令和8年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
①災害に強い県土づくりと危機管理の強化				
1 防災行動定着促進事業	32,671	28,332	県民の防災意識の醸成及び避難行動等の定着を図るため、被害想定を自分事にするA I等を活用した普及啓発を実施する。 【特】生成A Iを活用した個人ごとの地震被害想定ツールの開発 など	防災対策企画課
2 防災・減災対策加速化支援事業	150,000	150,000	災害に強い人づくり・地域づくりを推進するため、市町村などが行う避難所の環境改善や地域の防災活動、各家庭等における防災対策に対し助成する。 【新】家庭等の地震対策（感震ブレーカー、家具転倒防止器具等）に要する経費への助成 補助率 1/2 【新】避難所等の環境改善（バリアフリー化、衛星携帯電話等）に要する経費への助成の拡充（簡易水槽を対象に追加） 補助率 1/3～1/2 ・孤立可能性集落の対策（食料等の備蓄、非常用電源設備等）に要する経費への助成 補助率 2/3 など	防災対策企画課
3 災害時要配慮者支援強化事業	27,059	21,795	災害時における要配慮者の安全・安心を確保するため、社会福祉施設等が行う福祉避難所の円滑な運営に向けた取組を支援するとともに、市町村が行う個別避難計画の作成支援や災害時支援体制を強化する。 【特】災害時要配慮者支援コーディネーターの配置 など	福祉保健企画課
4 (新) 防災航空隊機能強化事業	149,721	0	大規模火災等に備え、防災ヘリコプターの消防能力を強化するため、消火タンク等を整備する。 〔債務負担行為 83,781千円〕	消防保安室
5 (新) 被害認定調査等デジタル化事業	42,000	0	被災者の早期生活再建を図るため、被害認定調査のデジタル化に対応した被災者台帳システムを一括発注し、市町村が迅速に罹災証明書等を発行できる環境を整備する。	防災対策企画課

※ (新) は「新規事業」、(特) は「おおいたビジョン加速事業」

令和8年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
6 (特) 応急仮設住宅供給体制整備事業	82,599	0	応急仮設住宅を迅速に供給できる体制を構築するため、建設候補地において応急仮設住宅の概略設計（178か所）を実施するとともに、市町村向けに建設候補地選定の手引きを作成する。	建築住宅課
7 (特) 港湾施設緊急空洞調査事業	60,000	0	港湾利用者の安全を確保するため、全ての重要港湾・地方港湾を対象として計画的に空洞化調査を実施する。 ・重要港湾5港（係留施設38k㎡、臨港交通施設15k㎡）	港湾課
8 (特) AI等を活用した水道管路診断事業	85,250	0	市町村による水道管路の適切な管理を促進し、水道管の漏水などによる道路陥没を防止するため、経過年数等の管路情報や交通量などの環境データをもとに、AIを活用し管路更新の優先順位の見える化を行う。	環境保全課
9 県土強靱化関連公共事業	28,714,084	28,579,517	頻発・激甚化する自然災害に対応するため、災害時の集落孤立防止等に向けた優先啓開ルートの対策や治水・土砂災害対策、ため池の防災対策を実施する。 ・37事業 ※第1次国土強靱化実施中期計画関連事業は7年度12月補正に一部計上済（2月補正でも追加計上予定）	土木建築部 農林水産部
10 (公) 道路施設補修事業	7,498,207	7,398,207	利用者の安全を確保するため、定期点検の結果、早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修対策を行うとともに、優先啓開ルート上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ・国道326号（佐伯市） ・白杵坂ノ市線（白杵市） ・糸原杵築線（杵築市） など	道路保全課
11 (公) 道路防災事業	1,706,412	1,506,412	道路ネットワーク機能及び利用者の安全を確保するため、防災拠点等を結ぶ優先啓開ルートや孤立集落発生のおそれがある道路における法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。 ・玖珠天瀬線（玖珠町） ・国道442号（大分市） ・国道213号（豊後高田市） など	道路保全課
12 (公) 広域河川改修事業	3,957,191	3,757,191	河川の流下能力を向上させるため、令和2年7月豪雨等により被災した河川において、河道掘削や堤防のかさ上げ等の河川改修を実施する。 ・玖珠川（日田市） ・野上川（九重町） ・山国川（中津市） など17河川	河川課

令和8年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

	事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
13	(公) 治水ダム建設事業	838,825	812,700	豪雨や台風などによる洪水被害を未然に防止し、下流域の安全性を向上させるため、安岐ダムの再整備等を実施する。	河川課
14	(公) 急傾斜地崩壊対策事業	1,435,700	1,235,700	豪雨によるがけ崩れ等から住民の命と暮らしを守るため、急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・西大内山地区（杵築市） ・大見尾地区（宇佐市） ・中ノ迫地区（国東市） など85地区	砂防課
15	(公) 通常砂防事業	1,508,073	1,401,390	土砂災害から住民の命と暮らしを守るため、土石流等のおそれのある箇所について、砂防堰堤等の整備を実施する。 ・花合野川（由布市） ・日見川（津久見市） ・志田原川（豊後大野市） など68溪流	砂防課
16	防災重点農業用ため池等整備事業	1,907,673	1,741,665	地震・豪雨や老朽化などによるため池等の決壊の未然防止を図るため、防災重点農業用ため池の耐震化等を実施する。 ・小菊池（宇佐市） ・柳谷池（豊後高田市） ・第1号溜池（竹田市） など70箇所	農地・農村整備課
17	災害パッケージ関連事業	8,000,000	8,000,000	台風や豪雨による大規模災害発生時等に機動的に対応するため、必要と見込まれる国の災害復旧事業以外の経費を予め確保する。 ・土木関係災害時緊急対応事業 ・農林水産関係災害時緊急対応事業 ほか	福祉保健部ほか6部局
18	(単) 緊急河床掘削事業	1,000,000	800,000	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所等の河床掘削を実施する。 ・朝来野川（国東市） ・門前川（佐伯市） など37河川	河川課
19	(単) 河川海岸改良事業	2,425,000	925,000	県管理河川の治水能力を確保するため、国庫補助事業の対象とならない護岸等の局所的な改修や維持・修繕工事を実施する。 ・熊崎川（臼杵市） ・大野川（豊後大野市） など47河川	河川課

安心

令和8年度 一般会計当初予算案

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
20 (単) 急傾斜地崩壊対策事業	1,700,000	800,000	豪雨によるがけ崩れ等から住民の命と暮らしを守るため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・県実施事業 1,520百万円(63地区) ・市町村実施事業 180百万円(42地区)	砂防課
21 (単) 道路施設補修事業	2,759,028	2,759,028	道路ネットワークの機能及び通行の安全性の確保を図るため、老朽化した橋梁の補修及び舗装の補修を行うとともに、優先啓開ルート上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ・国道213号(日出町) ・国道442号(竹田市) ・大在大分港線(大分市) など	道路保全課
22 県有建築物保全事業	4,000,000	3,000,000	県有建築物を長期にわたり安全・安心な状態で活用するため、施設改修を一元的に管理し、予防保全を計画的に実施する。 〔債務負担行為 851,861千円〕	県有財産経営室
23 県有財産総合経営推進事業	70,391	1,937,978	県有財産の適正管理を図るため、将来にわたる県民ニーズを見据えた県有建築物の総量縮小や県有財産の利活用を推進するとともに、老朽化対策や災害対応力の強化に向けた庁舎整備を行う。 ・大分総合庁舎(仮称)建設に向けた要求水準書等の作成 など 〔債務負担行為 10,104千円〕	県有財産経営室
24 佐賀関大規模火災関連事業	45,740	0	被災者の日常生活を早期に取り戻すため、国・市・関係機関と連携しコミュニティの維持や復興・まちづくりに取り組む。 ※7年度既決予算による対応額：約6,000万円 (被災した漁具供給施設の復旧支援 など)	
25 漁業集落環境整備事業	42,740	0	大分市が行う被災地の防災道路等の整備に対し助成する。 ・防災道路等の測量、設計、調査に要する経費への助成 補助率 13/20(国1/2 県3/20)	漁港漁村整備課
26 海づくり大会を契機とした水産物消費拡大事業(一部)	3,000	0	被災した佐賀関の復興を支援するため、佐賀関水産物のフェアを実施する。 ・量販店フェア 九州3回 関東1回 ・飲食店フェア 関東1回	漁業管理課

令和8年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
②持続可能な環境づくりの推進				
27 グリーンアップおおいた推進事業	28,454	24,679	「環境先進県おおいた」の実現を目指すため、本県の恵み豊かで美しく快適な環境を守るとともに経済の発展も促す「グリーンアップおおいた」運動を県民総参加で展開する。 【特】公共交通機関の利用等を促すスマートムーブキャンペーンの実施 【特】通勤に公共交通機関の利用を促す「県下一斉スマートムーブデー」の実施など	環境政策課
28 公共交通利用促進事業	14,986	0	公共交通の維持・確保と環境負荷の低減を図るため、公共交通の利用促進に向けた普及啓発に取り組む。 ・環境アプリ「エコふあみ」を活用した公共交通利用促進キャンペーンの実施 ・路線バス事業者による1日バス無料デーの実施に要する経費への助成 など	地域交通・物流対策室
29 地域気候変動対策推進事業	33,129	37,010	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、県民の行動変容を促し、温暖化緩和の取組を強化するとともに、気候変動による影響に備えるため、適応策の普及促進を実施する。 【特】事業所における暑熱対策機器等の導入に要する経費への助成 通常枠 補助率 1/2 限度額 50万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 70万円 など	環境政策課
30 おおいたグリーン事業者認証推進事業	84,150	38,520	県内事業者の事業活動における環境負荷を低減し、企業価値の向上を図るため、脱炭素等を目指す事業者を認証し、効果的な取組を支援する。 【特】中小企業の脱炭素化を支援するコンソーシアムの設立 【特】アドバイザーの助言に基づく省CO ₂ 効果の高い設備導入等への助成 通常枠 補助率 1/2 限度額 300万円～600万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 400万円～800万円 ・高効率空調やLED照明の導入への助成 補助率 1/2 限度額 30万円～50万円 など	環境政策課

令和8年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
31 循環社会構築加速化事業	96,710	70,940	<p>循環型社会の構築を図るため、企業等が実施する廃棄物の再資源化などの取組を支援する。</p> <p>【新】排出現場の分別用コンテナの導入に要する経費への助成 補助率 1/2 限度額 20万円</p> <p>【新】収集運搬用トラックの電動車とエンジン車との差額への助成 通常枠 補助率 1/6 (国庫補助と合わせて5/6) 限度額 200万円 (県の補助限度額)</p> <p>賃上げ枠 補助率 1/3 (国庫補助と合わせて10/10) 限度額 400万円 (県の補助限度額)</p> <p>【新】産業廃棄物の高度な選別処理設備の導入に要する経費への助成の拡充 補助率 1/2 限度額 1,500万円→2,500万円</p> <p>【新】SNSを活用した静脈産業(廃棄物の回収や処理、再資源化を担う産業)の社会的意義や魅力の発信 など</p>	循環社会推進課
32 生活排水処理施設整備推進事業	509,651	509,332	<p>きれいな水環境を創造し、次世代に引き継ぐため、生活排水処理施設の整備等を実施する市町に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対する上乘せ助成 補助限度額 設置費 10万円/基 ・単独処理浄化槽からの転換時に要する経費への助成 補助限度額 撤去費 3.75万円/基 宅内配管工事費 8.25万円/基 など <p>[債務負担行為 406,388千円]</p>	公園・生活排水課
33 浄化槽適正維持管理推進事業	8,509	12,071	<p>県民の生活環境の保全を図り、浄化槽の適正な維持管理を推進するため、法定検査受検率向上に向けた普及啓発等に取り組む。</p>	循環社会推進課
34 阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクト推進事業	7年度2月補正 予算計上予定	12,770	<p>優れた自然を保全するとともに、国内外の誘客促進による地域活性化を図るため、阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクトを推進する。</p> <p>【新】海外事業者向け滞在型アクティビティ体験会等の実施</p> <p>【新】涼しいおおいの取組を発信するテレビCMやWeb広告の実施</p>	自然保護推進室
35 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業	14,786	10,196	<p>ユネスコエコパークに登録されている祖母・傾・大崩地域の環境保全や自然と共生した地域振興を図るため、宮崎県や関係市町と連携した魅力発信等を行う。</p> <p>【特】案内看板の増設に取り組む市への助成 補助率 1/2 など</p>	自然保護推進室

令和8年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
③すべてのこどもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくり ～子育て満足度日本一の実現～				
36 おおいた出会い応援事業	67,265	62,411	若者の出会い・結婚の希望を後押しするため、関係団体と連携した婚活イベント等を実施するとともに、出会いサポートセンターを運営する。 【特】地域の団体が主催する婚活イベント開催に要する経費への助成(30件) 補助限度額 参加者10人～20人 20万円 参加者21人～30人 30万円 ・県主催婚活イベントの開催(知事公舎2回、ハーモニーランド1回) ・出会いサポートセンターの運営 など	こども未来課
37 おおいたこどもまんなか応援事業	30,457	11,362	誰もが安心して子育てできる環境を実現するため、地域の子育て応援活動を支援するとともに、夫婦で相互に協力して育児を行う「共育て」を推進する。 【特】キャラクターを活用した子育て応援キャンペーンの実施 【特】父親向け子育て情報誌の更新 など	こども未来課
38 こども医療費助成事業	1,357,054	1,291,658	子育て家庭の経済的負担を軽減し、こどもたちの健康保持と健全育成を図るため、こども医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・通院 未就学児及び高校生年代 ・入院 高校生年代まで ・自己負担 通院1医療機関 500円(上限：月4回、3歳未満 月2回) 入院1医療機関 500円(上限：月14日)	こども未来課
39 (公)既設県営住宅改善事業	652,081	652,081	県営住宅の居住環境の向上と活用を図るため、計画的な改善・更新を行う。 ・子育て世帯向け住戸改善(478,097千円) 全面的改善 扇山東住宅(別府市) 1棟 間取り・設備改修 女島住宅(佐伯市)等 11棟30戸 ・高齢者向け住戸等改善(18,112千円) バリアフリー改修等 城南住宅(大分市)等 5棟 5戸 ・共用部等の照明改善(67,725千円) LED化設計委託 敷戸住宅(大分市)等 86棟 など	公営住宅室
40 子育て・高齢者世帯住環境整備事業	52,617	43,356	子育て世帯の住環境の向上や三世代近居・同居の支援、高齢者の暮らしの安心確保のため、住宅改修に要する経費に対し助成する。 【特】子育て支援型 補助率 1/5 限度額 40万円→50万円 90戸 ・三世代同居支援型 補助率 1/2 限度額 75万円 25戸 ・高齢者バリアフリー型 補助率 1/5 限度額 30万円 85戸 【特】多子世帯加算の拡充(子育て支援型、三世代同居支援型) こどもが3人以上の世帯の限度額加算の拡充(10万円→20万円) など	建築住宅課

令和8年度 一般会計当初予算案

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
41 (公)交通安全事業	2,349,242	2,335,382	児童や高齢者等が安心して歩行できる道路空間の創出や、災害に強い道路機能を確保するため、歩道の設置や無電柱化を実施する。 ・長良木立線 (佐伯市) ・下時枝今津停車場線 (宇佐市) ・国道500号 (別府市) など	道路保全課
42 認定こども園運営費	6,705,026	6,061,987	幼児教育及び保育の充実を図るため、認定こども園の運営に要する経費を負担する。 ・幼保連携型 117施設 ・幼稚園型 31施設 ・保育所型 50施設	こども未来課
43 医療的ケア児等支援推進事業	59,263	36,955	医療的ケア児等が地域で適切な支援を受け、安心して生活できる環境を整えるため、医療的ケア児支援センターによる相談体制の充実や、在宅で看護等を行う家族の負担軽減に取り組む。 【特】小児の医療的ケアに精通した看護師によるOJT研修の実施 【特】宿泊受入れ時の障害福祉サービス等報酬と診療報酬の差額相当額への助成 補助率 10/10 (国1/2 県1/4 市町村1/4) 限度額 8,000円/日～15,000円/日 (上限：30日/年) 【特】重度医療的ケア児の受入れに向けた施設・設備整備に要する経費への助成 補助率 2/3 限度額 1,500万円 など	障害福祉課
44 特別支援教育振興事業	18,716	13,433	特別支援学校の教育の充実を図るため、教員の指導力を向上させるとともに、医療的ケア児への支援体制を充実する。 【特】訪問看護師による医療的ケア児の送迎支援 (30回/年) 【特】居住地の小・中学校との交流促進 など	特別支援教育課
45 発達障がい児地域支援体制整備事業	27,755	17,099	発達障がいの早期発見・早期支援につなげるため、円滑な就学に向けた健診支援や家族支援を行うとともに、関係機関等と連携した支援体制の構築を図る。 【特】市町村が行う5歳児健診後の発達フォロー相談会等への助成 補助率 1/4 (国庫補助と合わせて3/4) 限度額 115万円 【特】発達フォロー相談会に携わる作業療法士・言語聴覚士育成研修の実施 など	障害福祉課
46 家庭養護推進事業	113,146	23,399	社会的養育を要するこどもを家庭的な環境で養育する里親委託を推進するため、里親募集から委託児童の自立支援まで切れ目ない支援体制を構築する。 【新】民間ノウハウを活用した里親支援センターの設置 (令和8年4月) ・緊急に乳幼児の一時保護を引き受ける里親への受入手当の支給 緊急養育準備料 3万円/月 受入手当 4万円/件 ・児童家庭支援センターへの里親レスパイト担当職員の配置 (2か所) など	こども・家庭支援課

令和8年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
47 児童虐待防止対策事業	33,801	29,138	児童虐待防止の徹底を図るため、児童養護施設等の人材確保・定着を支援するとともに、関係機関との連携及び児童相談所の対応力を強化する。 【特】実習生受入れ時の指導員の代替職員配置に要する経費への助成 補助率 10/10 (国1/2 県1/2) 限度額 86,200円 【特】夜間補助職員配置に要する経費への助成 補助率 10/10 (国1/2 県1/2) 限度額 378,000円 など	子ども・家庭支援課
④健康長寿社会の構築と安心できる医療・介護の提供 ～健康寿命日本一の実現～				
48 みんなで進める健康づくり事業	62,250	94,581	健康寿命の延伸を図るため、健康づくりの意識向上に向けた県民運動を市町村、健康寿命日本一おうえん企業等と連携して展開するとともに、健康経営事業所の登録拡大などにより働く世代の健康づくりを支援する。 【特】社員食堂での食生活改善に向けたモデル事業の実施 【特】「あるとっく」を活用したスタンプラリーの実施 など	県民健康増進課
49 医療機関医師等支援事業	268,744	185,608	地域医療の提供体制を確保するため、医師の勤務環境改善に取り組む医療機関を支援する。 【新】長時間労働医療機関へ医師を派遣する医療機関への助成 補助額 125万円/月・人 (定額) ・医師の労働時間短縮に取り組む長時間労働医療機関への助成 対 象 ①救急搬送件数が1,000件以上2,000件未満 ②常勤換算医師100床あたり40人以上かつ臨床研修基幹病院 補助率 コミュニカル職員の雇用などタスク導入経費等 10/10 勤務管理システムなどICT機器導入経費等 2/3 限度額 ①13.3万円/床 ②26.6万円/床 など	医療政策課
50 医療機関の働き方改革推進事業	43,043	22,470	医療機関の働き方改革を推進するため、タスクシフトを担う特定行為看護師等の養成や勤務環境の改善に取り組む医療機関を支援する。 【特】医療DXモデル病院(3病院)へのICT機器等導入に要する経費への助成 補助率 1/2 限度額 500万円 など	医療政策課
51 訪問看護強化事業	27,563	19,131	在宅医療ニーズの増加に対応するため、訪問看護提供体制の充実を図るとともに、訪問看護人材の確保を行う。 【特】機能強化型訪問看護ステーションへの移行等を支援する訪問看護総合支援センターの設置 【新】訪問看護ステーションの新設や機能強化型への移行に要する施設・設備整備への助成の拡充(2件→3件) 補助率 2/3 限度額 200万円 など	医療政策課

令和8年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

	事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
52	特 大麻等薬物乱用防止対策事業	6,626	0	若者の大麻などの薬物乱用を防止するため、正しい知識の普及と乱用防止に向けた啓発活動を行う。 ・中高生向け薬物乱用防止教室で使用される参加型プログラムの作成 ・大麻取締法改正に伴う大麻成分の検査機器・試薬の整備	薬務室
53	介護現場革新推進事業	305,908	301,728	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、介護ロボット導入やICT化等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。 【新】介護テクノロジー導入への助成の拡充 補助率 3/4→4/5 (国：県=4：1で補助) 限度額 ①介護ロボット・ICT機器（離床センサー等） 30万円～100万円（移乗・入浴支援）/台 ②介護記録ソフト等 100万円（職員数10人以下）～250万円（31人以上）/事業所 ③パッケージ導入（ICT機器と介護記録ソフトの組み合わせ） 1,000万円/事業所 など	高齢者福祉課
54	外国人介護人材確保対策事業	69,400	49,421	福祉・介護ニーズの増大に伴う介護人材不足に対応し、優秀な外国人介護人材を確保するため、関係機関と連携して受入れ体制の整備等に取り組む。 【特】インドネシア送出機関に県内事業所での就労を目指す大分クラスを設置 【特】外国人介護人材の新規雇用に要する経費への助成の拡充 初回の事業者（拡充） 補助率 1/2 限度額 13万円/人→20万円/人 2回目以降の事業者（創設） 補助率 1/3 限度額 13万円/人 ふくふく認証事業者（拡充） 補助率 1/2 限度額 13万円/人→20万円/人 ・外国人材の定着率を高めるための研修・交流会等の実施 など	高齢者福祉課
55	県立病院対策事業	1,729,863	1,660,910	質の高い医療を提供するため、県立病院の高度・専門・政策医療の運営や、施設等の改良に要する経費に対し負担金を交付する。 ・高度医療や救急医療体制の確保に要する経費の負担 ・精神医療センターの運営に要する経費の負担 など	医療政策課

令和8年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
⑤障がい者が心豊かに暮らし働ける社会づくり ～障がい者活躍日本一の実現～				
56 障がい福祉人材確保対策事業	15,151	6,676	障がい福祉施設等の人材を確保するため、魅力があり働きやすくやりがいのある職場整備に取り組む法人を支援するほか、人材不足解消に向けた外国人材の受入れを支援する。 【特】 ロボット・ICT機器等の導入に向けた支援員の配置や研修会の実施 【特】 外国人障がい福祉人材の雇用に要する経費への助成 初回の事業者 補助率 1/2 限度額 20万円/人 2回目以降の事業者 補助率 1/3 限度額 13万円/人 ふくふく認証事業者 補助率 1/2 限度額 20万円/人 など	障害福祉課
57 障がい者就労環境づくり推進事業	88,503	88,474	障がい者の希望や特性に沿った就労を促進するため、障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問や職場への定着支援に取り組むほか、新たな雇用モデルの実証や職場実習に参加する障がい者に対し奨励金を支給する。 【特】 障がい者雇用に向けた業務の切り出し動画の作成・配信 【特】 障がい者雇用の広域マッチング体制構築に向けた実証 ・雇用支援アドバイザー（7人）や定着支援アドバイザー（6人）の配置 ・職場実習に参加する障がい者への奨励金の支給 支給額 2,000円/日（最大10日分） など	障害者社会参加推進室
58 障がい者工賃等向上支援事業	40,184	16,720	就労継続支援事業所利用者の賃金・工賃向上を図るため、共同受注体制の構築を進めるとともに、就労継続支援事業所の生産性向上や受注促進を支援する。 【新】 就労継続支援事業所の生産性向上に要する機器整備等への助成の拡充（賃上げ枠・高工賃チャレンジ枠の創設、IT分野等の限度額引上げ） 補助率 通常枠 1/2 賃上げ枠・高工賃チャレンジ枠 2/3 限度額 100万円（IT分野等200万円） ※高工賃チャレンジ枠は最低賃金の適用がないB型事業所が対象 【特】 就労継続支援事業所活用検討企業へのお試し発注に要する経費への助成 A型事業所 7.21万円/回(10社) B型事業所 5万円/回(20社) など	障害者社会参加推進室
59 障がい者差別解消・権利擁護推進事業	18,259	13,828	障がい者に対する差別の解消と権利擁護を推進するため、理解促進に向けた普及啓発を行うほか、専門相談員の配置など相談体制を整備する。 【特】 手話施策推進法の施行を契機とした手話普及啓発イベントの開催 など	障害福祉課

令和8年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
60 パラスポーツ普及強化事業	15,547	14,864	<p>スポーツを通じた障がい者の活躍を支援するため、専門性の高い指導者を育成するとともに、身近な地域でパラスポーツに親しむことができる機会を創出する。</p> <p>【特】パラスポーツ指導員の確保・育成に向けた出前講座の開催 【特】パラスポーツ体験会等の開催に要する経費への助成 補助限度額 特別支援学校等での開催 5万円 就労継続支援事業所等による地域での開催 8万円 【特】パラスポーツ体験会の開催等を支援するコーディネーターの配置 ・競技用義肢装具の購入費助成 補助率 9/10（県9/20 市町村9/20） 限度額 36万円 など</p>	障害者社会参加推進室
61 障がい者芸術推進事業	52,486	48,742	<p>障がい者の芸術文化活動を推進するため、おおいた障がい者芸術文化支援センターによる相談支援や発表・鑑賞機会の提供等を行うとともに、障がい者アートの商品化や販路の開拓を支援する。</p> <p>【特】障がい者アートの商品化促進講座の開催 【特】障がい者アートを活用した商品づくりに要する経費への助成 補助率 1/2 限度額 20万円 【特】ふるさと納税サイトや県公式オンラインショップを活用した販売促進 ・おおいた障がい者芸術文化支援センターの運営 など</p>	障害者社会参加推進室
⑥多様性を認め、互いに支え合う社会の構築				
62 人権施策推進事業	18,330	14,309	<p>社会の多様化・国際化の進展など情勢の変化に伴い発生する様々な人権問題を解決し、人権を尊重する社会の確立を目指すため、人権尊重社会づくり推進条例に基づく施策を総合的に推進する。</p> <p>【特】インターネット上における人権侵害の防止に向けた啓発等の実施 など</p>	人権尊重・部落差別解消推進課
63 青少年等自立支援対策推進事業	79,713	54,116	<p>ニートやひきこもり、就労等の社会的自立に困難を抱える青少年等を支援するため、おおいた青少年総合相談所及びひきこもり地域支援センター等を運営する。</p> <p>【特】市町村と連携したひきこもり実態把握調査の実施 【特】居場所づくりに取り組む市町村を支援する社会参加支援員の配置 など</p>	生活環境企画課
64 (公) 県営住宅建設事業	1,104,075	903,000	<p>利用者に低廉な家賃で良質な住宅を供給するため、狭小で設備が老朽化している住宅の建替え等を行う。</p> <p>・明野住宅（大分市）</p>	公営住宅室

令和8年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
65 (再掲) (公) 既設県営住宅 改善事業	652,081	652,081	<p>県営住宅の居住環境の向上と活用を図るため、計画的な改善・更新を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯向け住戸改善 (478,097千円) <ul style="list-style-type: none"> 全面的改善 扇山東住宅 (別府市) 1棟 間取り・設備改修 女島住宅 (佐伯市) 等 11棟 30戸 高齢者向け住戸等改善 (18,112千円) <ul style="list-style-type: none"> バリアフリー改修等 城南住宅 (大分市) 等 5棟 5戸 共用部等の照明改善 (67,725千円) <ul style="list-style-type: none"> LED化設計委託 敷戸住宅 (大分市) 等 86棟 など 	公営住宅室
⑦誰もが安全・安心に暮らせる社会づくりの推進				
66 詐欺被害防止総合対策事業	39,268	24,733	<p>特殊詐欺等の被害を防止するため、詐欺の手口に応じた「被害に遭わせない」対策を強化するとともに、若者を「犯罪に加担させない」取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【特】金融機関での普及啓発など国際電話遮断アプリ等への加入促進 【特】防犯アドバイザーによる出前講座の実施 ・闇バイト等をテーマとした若者向けメッセージコンテストの実施 など 	生活安全企画課
67 特殊詐欺等被害防止対策推進 事業	19,426	9,497	<p>特殊詐欺等の被害を防止するため、市町村と連携し高齢者又は高齢者と同居する世帯への家庭用防犯機器の導入を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害防止機能付き電話の設置に要する経費への助成 <ul style="list-style-type: none"> 補助率 2/3 (県1/3 市町村1/3) 限度額 1万円 【特】家庭用防犯カメラの設置に要する経費への助成 <ul style="list-style-type: none"> 補助率 2/3 (県1/3 市町村1/3) 限度額 2万円 	県民生活・男女共同 参画課
68 優しいマナーと思いやりの運 転県おおい推進事業	23,581	5,274	<p>交通事故の発生を抑止するため、こどもから高齢者まで幅広い世代に応じた交通安全対策を実施するとともに、思いやりの心を伝え合う交通マナーアップの取組を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【特】夜間の高齢歩行者事故防止に向けた反射材の配付 (12万枚) 【特】交通安全対策に意欲的に取り組む「交通安全推進宣言企業」登録制度の創設 など 	生活環境企画課
69 交通事故ゼロ推進事業	50,153	49,106	<p>交通事故を防止し、交通事故総量の更なる抑制を図るため、世代に応じた効果的な交通安全意識の向上対策に取り組むとともに、交通違反の取り締まりを強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青切符導入など自転車交通ルールの中高校生向け周知対策の実施 【特】公共交通機関等と連携した高齢歩行者等に対する啓発活動の実施 【特】可搬式速度計測装置の整備 など 	交通企画課 交通指導課

令和8年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

	事業名	8年度 当初予算案	7年度 当初予算額	事業概要	所管課
70	(特) 路面標示緊急補修事業	43,604	0	道路交通安全を確保し、ドライバーの安心で快適な走行環境を実現するため、 摩耗している道路中央線の補修に取り組む。(40 km)	交通規制課
71	(特) 路面標示緊急補修事業	79,750	0	道路交通安全を確保し、ドライバーの安心で快適な走行環境を実現するため、 摩耗している道路外側線の補修に取り組む。(48 km)	道路保全課
72	食の安全・安心推進事業	33,251	17,687	食の安全・安心を確保するため、食品事故防止の啓発等に取り組むとともに、食 品衛生設備の導入を支援する。 【特】小規模食品取扱事業者が行う衛生設備の整備・機能向上に要する経費への 助成 補助率 1/2 限度額 5万円 など	食品・生活衛生課